



hvc
human health care

株主通信

2014年度第2四半期報告

エーザイ株式会社



AFUTUREFREEOFFL
Global Alliance

エーザイはWHOのリンパ系フィラリア症
制圧活動を支援しています。

株式に関するメモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL:0120-232-711(通話料無料) (平日 9:00～17:00 オペレーター対応)
上場証券取引所	東京(証券コード:4523)
公告方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.eisai.co.jp/fr/index.html ただし、やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式に関する手続き等について

お問い合わせ内容	証券会社にて株式 をお持ちの場合	特別口座* の場合
住所変更	お取引のある証券会社にお問い合わせください。	三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。
単元未満株式の 買取・買増請求		
配当金受取方法の変更		
未受領の配当金の 受取方法	三菱UFJ信託銀行 証券代行部 TEL:0120-232-711 (通話料無料)	

*株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)に預託されていなかった株主様の株式は、当社が株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行に「特別口座」を開設して記録、管理しております。

株式に関するお問い合わせ先

エーザイ株式会社 総務・環境安全部 株式グループ
TEL:0120-501-217
(平日 9:00～17:00 通話料無料)

株式の状況

(2014年9月30日現在)

発行可能株式総数	1,100,000,000株
発行済株式総数	296,566,949株
うち自己株式数	11,121,956株
株主数	95,669名

大株主の状況

(2014年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	20,709	6.98
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	17,786	6.00
日本生命保険相互会社	14,346	4.84
株式会社埼玉りそな銀行	8,100	2.73
ジーピー モルガン チェース バンク 385147	7,375	2.49
エーザイ従業員持株会	5,514	1.86
株式会社みずほ銀行	5,398	1.82
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ	4,273	1.44
公益財団法人 内藤記念科学振興財団	4,207	1.42
BNPパリバ証券株式会社	3,492	1.18

*持株数は切捨表示しております。
*持株比率は自己株式を含む発行済株式数に対する割合として算出しております。
*自己株式11,121千株(3.75%)は、議決権がないため除いております。
*表中の株主名は、2014年9月末時点の株主名簿で確認できた名義のみ記載しております。

株主還元

株主還元については、健全なバランスシートの下、連結業績、DOE(*1)およびフリー・キャッシュ・フロー等を勘案し、継続的・安定的に実施しています。自己株式の取得については、市場環境、資本効率等に鑑み、適宜実施する可能性があります。

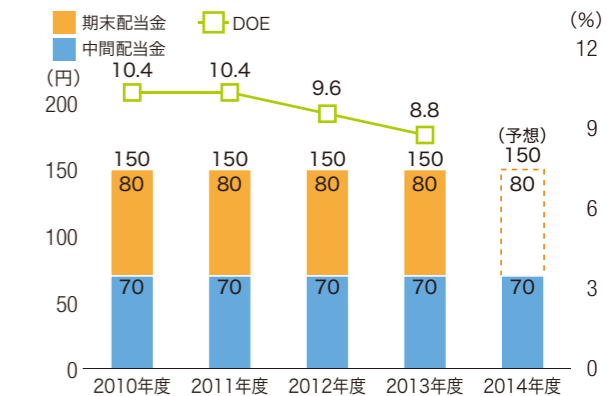
DOEは、株主様への利益配分を示す配当性向と、資本効率を示すROE(*2)の2つの要素から構成され、当社の掲げる株主価値の創造に資する指標です。また、株主資本に対する配当の比率を示すことから、バランスシートマネジメントを反映する指標となっています。

2014年度第2四半期の中間配当金は、1株当たり70円(前年同期と同額)とさせていただきます。なお、期末配当金は、80円(年間配当金150円)を見込んでおります。

*1 DOE(親会社所有者帰属持分配当率)
=配当金総額÷親会社の所有者に帰属する持分

*2 ROE(親会社所有者帰属持分当期利益率)
=親会社の所有者に帰属する当期利益÷親会社の所有者に帰属する持分

配当金およびDOEの推移



配当金の口座振込によるお受け取りのご案内

配当金のお受け取りは、口座振込のご利用が便利です。口座振込をご指定いただきますと、配当金支払開始日にご指定の銀行等の口座に配当金をお振込いたしますので、迅速・安全・確実に配当金をお受け取りいただけます。

「特別口座」で株式をお持ちの株主様へ

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)に預託されていなかった株主様の株式は、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行に当社が「特別口座」を開設して記録、管理しております。

この「特別口座」は、あくまで暫定的な口座であり、売買の際には、証券会社の取引口座に振り替えていただく必要がありますので、お早めに証券会社の取引口座への振替をお願いいたします。

株式買取・買増請求のご案内

1単元に満たない株式(単元未満株式)について、買取請求制度および買増請求制度を導入しております。

<お問い合わせ先>

証券会社にて株式をお持ちの株主様

▶お取引のある(口座を開設されている)

証券会社

特別口座にて株式をお持ちの株主様

▶三菱UFJ信託銀行 証券代行部

0120-232-711(通話料無料)

配当金に関する「源泉徴収税率」のご案内

上場株式等の配当・譲渡所得等に係る税率は、2014年1月1日から軽減税率が廃止され、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%)の税率となっております。

したがって、今回お支払いいたします配当金に係る税率にも上記税率が適用されております。(以下の表の黄色い部分です。)

上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率

	所得税	復興特別所得税	住民税	合計
	2013年12月31日まで	7%	0.147%	3%
2014年1月1日から2037年12月31日まで	15% (※1)	0.315% (※2)	5% (※1)	20.315%
2038年1月1日から	15%	—	5%	20%

※1 2013年12月31日をもって、証券税制における軽減税率の適用が終了になったことによる税率の変更です。

※2 配当金に関する税制は、「復興財源確保法」(略称)の施行により、2013年1月1日から2037年12月31にお受け取りになる配当金につきましては、その所得税額に2.1%を乗じた額が復興特別所得税として追加課税されます。

(注)上記は源泉徴収が行われる場合の税率です。法人名義の株主様の場合、住民税は徴収されません。



株主の皆様には、日頃よりご指導、ご支援を賜り、誠に有難うございます。

2014年度第2四半期決算と経営の状況をご報告申し上げます。

代表執行役CEO

内藤 晴夫

●売上収益は、グローバルブランド育成に向けた積極投資により、抗がん剤「ハラヴェン」、抗てんかん剤「ファイコンパ」、肥満症治療剤「ベルヴィーク」が拡大しましたが、米国での独占販売期間満了によるプロトンポンプ阻害剤「アシフェックス」の減少と、日本における薬価改定およびジェネリック医薬品との競合激化の影響により、2,690億56百万円(前年同期比11.6%減)となりました。

●利益は、売上総利益の減少に加え、グローバルブランドの育成、プロダクトクリエーションの加速、成長市場であるアジアおよび新規進出国での基盤構築・強化への積極的な資源投入を行った結果、営業利益180億20百万円(前年同期比59.8%減)、四半期利益105億9百万円(前年同期比65.5%減)となりました。

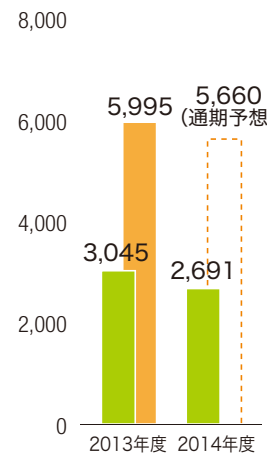
●2014年度第2四半期の中間配当は、1株当たり70円(前年同期と同額)とさせていただきます。なお、期末配当金は、80円(年間配当金150円)を見込んでおります。株主の皆様には、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第2四半期決算の概況【IFRS(国際会計基準)】

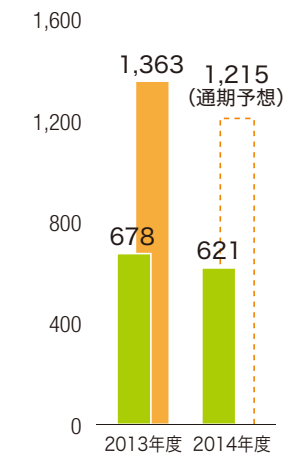
■ 通期 ■ 第2四半期(累計)

(数字は四捨五入表示)

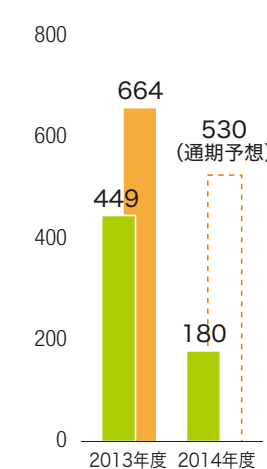
売上収益 (単位:億円)



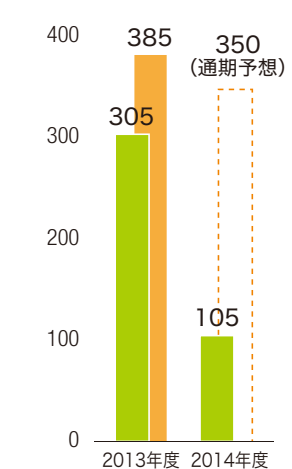
研究開発費 (単位:億円)



営業利益 (単位:億円)

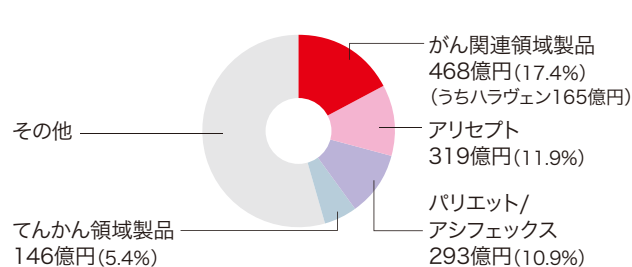


四半期(当期)利益 (単位:億円)

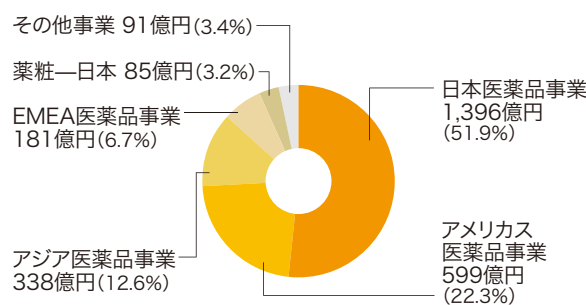


(注) 本株主通信に記載されている予想および計画等は、さまざまな不確定要素(経済情勢、薬事制度、研究開発上のリスク、製造承認許可など)により変動するものであることをご了解願います。

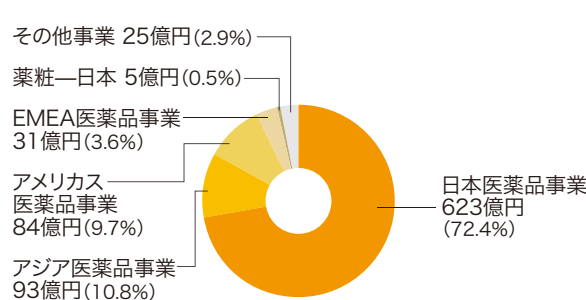
主力製品の売上収益



報告セグメント別売上収益 ()内は構成比



報告セグメント別利益



※研究開発費(621億円)および親会社の本社管理費等(58億円)は、報告セグメント別利益に配分していません。

開発品の状況

2014年4月以降、開発ステージに進捗があった開発品は以下のとおりです。(2014年10月末現在)

領域	製品名、開発品コード	剤形	概要	地域	開発状況			
					フェーズII	フェーズIII	申請	承認
がん、支持療法	ハラヴェン (E7389)	注射	抗がん剤/ 【効能・効果追加】乳がんセカンドライン	欧州				6月
	レンバチニブ (E7080)	経口	抗がん剤/甲状腺がん	日本				
				米欧				
ディーシービーズ (E7040)	血管塞栓材	血管塞栓用ビーズ/ 【効能・効果追加】多血性腫瘍に対する血管塞栓療法	日本					
神経	アリセプト (E2020)	経口	アルツハイマー型認知症治療剤/ 【効能・効果追加】レビー小体型認知症	日本				9月
	ファイコンパ (E2007)	経口	抗てんかん剤/ 【効能・効果追加】全般てんかん	米欧				
	イノベロン/バンゼル (E2080)	経口	抗てんかん剤/ 【効能・効果追加】レノックス・ガストー症候群の小児適応	米国				

※糖尿病合併症治療剤「AS-3201」について、米国、欧州で実施していたフェーズII/III試験を終了し、今後の開発方針を検討していましたが、開発を中止しました。

●抗がん剤「レンバチニブ(一般名)」を日米欧で承認申請

2014年6月に日本で、8月に米国、欧州で「レンバチニブ(一般名)」の甲状腺がんに係る承認申請を行いました。本剤は、日本、米国、欧州の各当局より甲状腺がんに関わる希少疾病用医薬品(オーファンドラッグ)の指定を受けており、さらに欧州では迅速審査、米国では優先審査の対象となりました。一日も早い承認をめざし、甲状腺がんの患者様とご家族のベネフィット向上に、より一層貢献してまいります。

●抗てんかん剤「ファイコンパ」を米欧で適応拡大申請

2014年8月に米国、欧州で全般てんかん(強直間代発作)の併用療法に関する「ファイコンパ」の適応拡大を同時申請いたしました。当社は、自社創製のファースト・イン・クラスの抗てんかん剤である「ファイコンパ」をはじめとする豊富な製品ラインアップにより、てんかん患者様とご家族の多様なニーズの充足とベネフィット向上に引き続き貢献してまいります。

●日本でレビー小体型認知症に関する効能・効果の承認取得

2014年9月、アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」について、日本において新たに、世界初となるレビー小体型認知症に関する効能・効果の承認を取得しました。

レビー小体型認知症は、横浜市立大学の小阪憲司名誉教授が発見した疾患です。日本では、アルツハイマー型認知症、血管性認知症と並んで3大認知症に位置づけられています。

今回のレビー小体型認知症に関する効能・効果追加を機に、「アリセプト」の創製者として、同疾患の診断・治療・ケアに対する情報提供を徹底し、レビー小体型認知症の患者様のクオリティ・オブ・ライフ(生活の質)向上への貢献を果たしてまいります。



●カン研究所の新研究施設が本格稼働開始

2014年5月、当社の研究開発子会社であるカン研究所は、神戸市に新設した研究施設での研究活動を本格的に開始いたしました。当研究所では、難治性免疫疾患、神経変性疾患、がんの再発・転移を重点研究領域として、抗体に代表されるバイオロジクス医薬品の創出をめざしています。

神戸医療産業都市に位置する新研究施設は、従来からの抗体探索機能を強化するとともに、外部の大学・医療機関の研究者が利用できる研究スペースを有し、外部の研究者と協働し、革新的新薬の創出をめざすオープンイノベーションを一層推進してまいります。



●乳がん患者様向け情報サイト「ブレケアガーデン」を開設

2014年8月、乳がん患者様のより良い生活をサポートするウェブサイト「ブレケアガーデン」を開設しました。「おしゃれを楽しむ」「旅を楽しむ」「食事を楽しむ」「心身の疲れをとる」などをテーマに、乳がん患者様の日常生活に役立つ情報を紹介したウェブサイトです。

化学療法後の脱毛のお悩みを軽減する医療用ウィッグ(かつら)の取り扱いのある美容室、乳がん患者様に優しい貸切風呂のある宿や入浴時に手術痕をカバーする入浴着を着用できる宿、治療後の体形をいたわりカバーするファッションアイテムなどをテーマ別にご紹介しています。是非一度、ご覧ください。



<http://brecalegarden.jp>

当社では、2013年度の連結財務諸表よりIFRSを任意適用し、2014年度第1四半期より開示をしています。IFRSの適用による主な変更点は以下のとおりです。

●「のれん」の償却

日本基準では、「のれん(被買収企業の純資産と買収価格の差額)」は一定期間で均等償却し、費用計上します。IFRSでは償却せず、毎年「のれん」の価値を再評価して価値の下落が認められた場合は減損損失を計上します。

●表示科目への影響

日本基準で「営業外収益」「営業外費用」「特別利益」「特別損失」として表示していた科目がなくなるため、金融関連以外の項目は、IFRSでは「営業利益」に影響します。また、「経常利益」の科目もなくなります。

日本基準	IFRS(国際会計基準)
売上高	売上収益
売上原価	売上原価
販管費	販管費、研究開発費 その他の収益/費用
営業利益	営業利益
営業外収益	金融収益
営業外費用	金融費用
経常利益	
特別利益	
特別損失	
税引前当期純利益	税引前当期利益
法人税等	法人所得税
当期純利益	当期利益